

2023 年 5 月 30 日

「第 200 回あしぎん景況調査」について

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、第 200 回あしぎん景況調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

経済社会活動の回復に伴い年度前半にかけて非製造業はプラス圏が続き、
製造業も改善傾向で推移する見通し

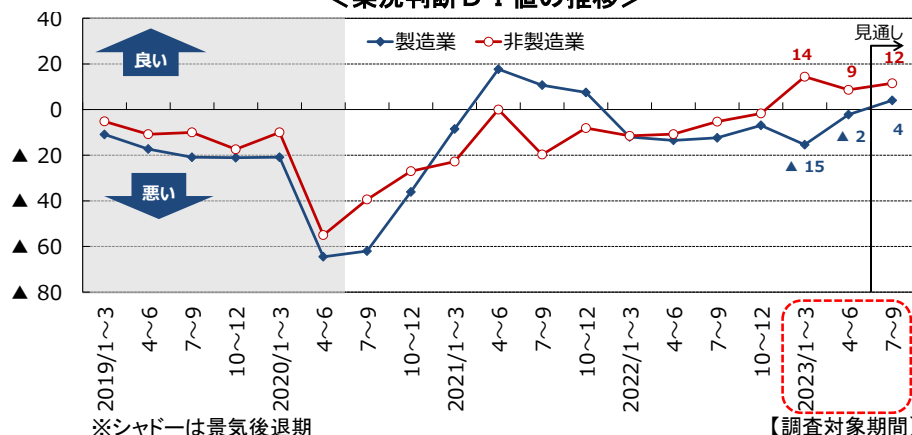
■製造業

- 2023/4-6 月期の業況判断 DI 値は▲2 と 23/1-3 月期から 13 ポイント改善する見込み。半導体の供給改善から「輸送用機械」の DI 値が 8 期ぶりにプラス圏に転じたほか、国内の堅調な設備投資需要を背景に「一般機械」で業況改善がみられた。
- 2023/7-9 月期の業況判断 DI 値は 4 と 23/4-6 月期から 6 ポイント改善し、21/10-12 月期以来 7 期ぶりにプラス圏に転じる見通し。「輸送用機械」の業況改善が続くほか、「紙・パルプ」や「金属製品」など素材系業種では販売価格への転嫁を通じた収益環境の改善によって DI 値が上昇する見通し。

■非製造業

- 2023/4-6 月期の業況判断 DI 値は 9 と 23/1-3 月期から 5 ポイント悪化するが、2 期連続でプラス圏となる見込み。製造業の業況改善に併せて「運輸」が 18/10-12 月期以来のプラス圏に転じたほか、新型コロナ 5 類移行に伴う観光・インバウンド需要の増加によって「サービス」もプラス圏で推移した。
- 2023/7-9 月期の業況判断 DI 値は 12 と 23/4-6 月期から 3 ポイント改善し、3 期連続でプラス圏となる見通し。人流回復に伴う経済活動活発化によって「小売」や「卸売」の業況が改善する見通し。物価高による消費下振れ懸念や人手不足による機会損失等には注意を要するが、景況感の本格的な回復が期待される。

<業況判断 DI 値の推移>



以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 中三川 Tel 028-908-6128



足利銀行



足利銀行

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610

TEL.028-622-0111(大代表) www.ashikagabank.co.jp

第 200 回 あしぎん景況調査

(2023 年 5 月実施)

株式会社 あしぎん総合研究所

第200回 あしぎん景況調査

「経済社会活動の回復に伴い年度前半にかけて非製造業はプラス圏が続き、
製造業も改善傾向で推移する見通し」

1. 調査結果のポイント

【製造業】

(1) 2023/1-3 月期実績・2023/4-6 月期見込み

- 23/1-3 月期の業況判断DI 値は▲15 と 22/10-12 月期 (▲7) から 8 ポイント悪化した。
- 23/4-6 月期の業況判断DI 値は▲2 と 23/1-3 月期から 13 ポイント改善する見込み。半導体の供給改善から「輸送用機械」のDI 値が 8 期ぶりにプラス圏に転じたほか、国内の堅調な設備投資需要を背景に「一般機械」で業況改善がみられた。
- 経営上の問題点は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が 7 期連続で 1 位となった。2 位が「原材料・人件費以外の経費増加」（2 期連続）、3 位が「需要減退」（2 期連続）の順となった。

(2) 2023/7-9 月期見通し

- 23/7-9 月期の業況判断DI 値は 4 と 23/4-6 月期から 6 ポイント改善し、21/10-12 月期以来 7 期ぶりにプラス圏に転じる見通し。「輸送用機械」の業況改善が続くほか、「紙・パルプ」や「金属製品」など素材系業種では販売価格への転嫁を通じた収益環境の改善によってDI 値が上昇する見通し。

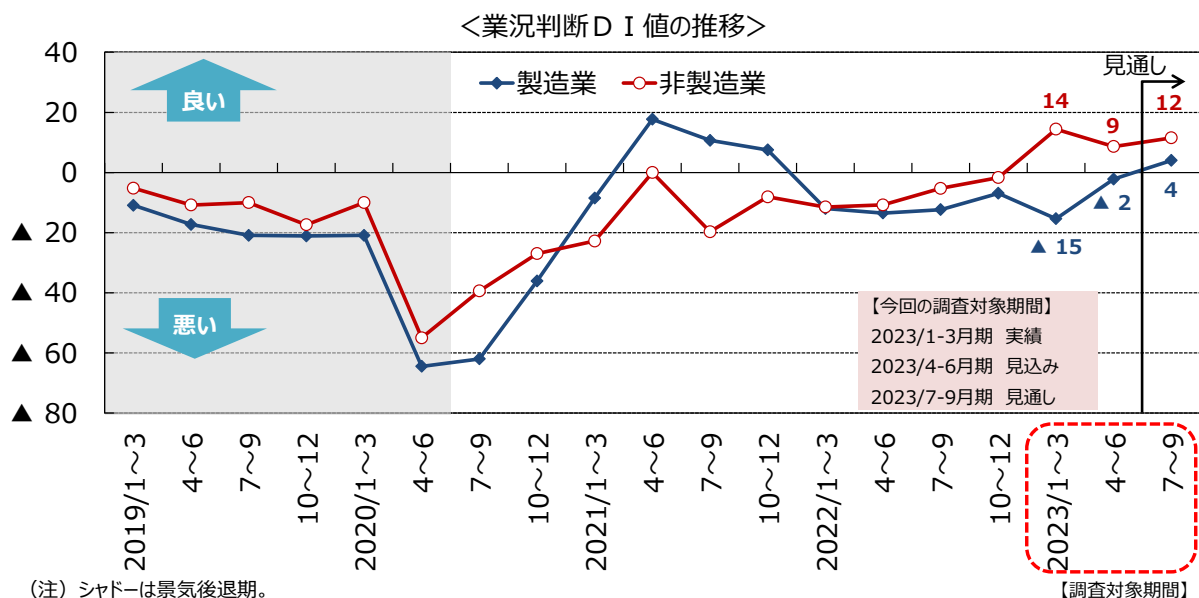
【非製造業】

(1) 2023/1-3 月期実績・2023/4-6 月期見込み

- 23/1-3 月期の業況判断DI 値は 14 と 22/10-12 月期 (▲2) から 16 ポイント改善した。
- 23/4-6 月期の業況判断DI 値は 9 と 23/1-3 月期から 5 ポイント悪化するが、2 期連続でプラス圏となる見込み。製造業の業況改善に併せて「運輸」が 18/10-12 月期以来のプラス圏に転じたほか、新型コロナ 5 類移行に伴う観光・インバウンド需要の増加によって「サービス」もプラス圏で推移した。
- 経営上の問題点は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が 5 期連続で 1 位となった。2 位が「従業員不足」（3 期連続）、3 位が「競争激化」（2 期連続）の順となった。

(2) 2023/7-9 月期見通し

- 23/7-9 月期の業況判断DI 値は 12 と 23/4-6 月期から 3 ポイント改善し、3 期連続でプラス圏となる見通し。人流回復に伴う経済活動活発化によって「小売」や「卸売」の業況が改善する見通し。物価高による消費下振れ懸念や人手不足による機会損失等には注意を要するが、景況感の本格的な回復が期待される。



2. 業界天気図

23/4-6 月期の業況判断 DI 値を業種別に見ると、製造業は「輸送用機械」など 5 業種で改善、非製造業は「運輸」が改善、「建設」など 3 業種で悪化する見込み。23/7-9 月期の DI 値は、製造業では「輸送用機械」など 4 業種で改善、「繊維品」など 2 業種で悪化、非製造業では「建設」が改善する見通し。

業界天気図

業種	実績 2023/1~3	見込み 2023/4~6	見通し 2023/7~9	実績 2023/1~3	変化方向	見込み 2023/4~6	変化方向	見通し 2023/7~9
製造業	▲ 15	▲ 2	4					
飲・食料品	▲ 25	0	0					
繊維品	▲ 10	0	▲ 20					
木材・木製品	▲ 50	▲ 42	▲ 25					
紙・パルプ	0	▲ 8	0					
化学品	▲ 100	▲ 67	▲ 67					
プラスチック	▲ 25	▲ 8	▲ 13					
窯業・土石	0	0	7					
鉄鋼・非鉄	▲ 8	0	▲ 8					
金属製品	▲ 10	2	8					
一般機械	17	33	28					
電気機械	▲ 62	▲ 38	▲ 31					
輸送用機械	▲ 14	12	30					
精密機械	▲ 21	▲ 21	▲ 5					
その他	0	5	19					

業種	実績 2023/1~3	見込み 2023/4~6	見通し 2023/7~9	実績 2023/1~3	変化方向	見込み 2023/4~6	変化方向	見通し 2023/7~9
非製造業	14	9	12					
建設	1	▲ 16	▲ 7					
卸売	15	4	9					
小売	18	15	18					
運輸	▲ 2	21	21					
サービス	28	19	18					

* 天気図の説明

(数字は業況判断 DI 値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・ この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・ 調査実施時期は2023年4月、調査対象期間は2023年1～3月期実績、2023年4～6月期実績見込み、2023年7～9月期見通しである。
- ・ 調査対象企業数 1,580 社に対し、有効回答企業数 620 社、有効回答率は 39.2%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	620	100.0	462	100.0
製 造 業	273	44.0	237	51.3
飲・食料品	20	3.2	13	2.8
織 維 品	10	1.6	10	2.2
木材・木製品	12	1.9	11	2.4
紙・パルプ	12	1.9	10	2.2
化 学 品	3	0.5	2	0.4
プラスチック	24	3.9	21	4.5
窯業・土石	14	2.3	12	2.6
鉄鋼・非鉄	13	2.1	11	2.4
金 属 製 品	51	8.2	47	10.2
一 般 機 械	18	2.9	16	3.5
電 気 機 械	13	2.1	13	2.8
輸送用機械	43	6.9	39	8.4
精 密 機 械	19	3.1	13	2.8
そ の 他	21	3.4	19	4.1
非 製 造 業	347	56.0	225	48.7
卸 売	68	11.0	50	10.8
小 売	62	10.0	13	2.8
運 輸	42	6.8	33	7.1
建 設	70	11.3	67	14.5
サ ー ビ ス	105	16.9	62	13.4

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	620	100.0	345	55.6	275	44.4
製造業	273	100.0	146	53.5	127	46.5
非製造業	347	100.0	199	57.3	148	42.7

(注) 企業規模は従業員数による。

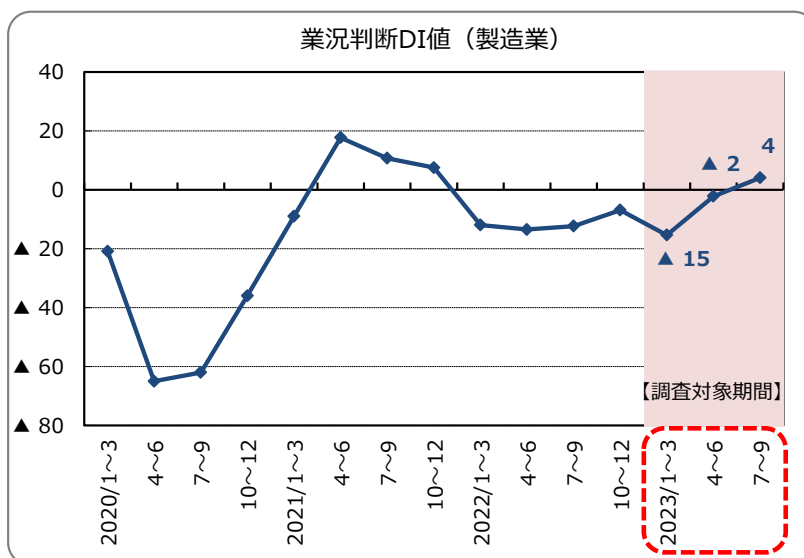
製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が100にならない場合がある。

4-1 業況判断 DI 値

(1) 製造業

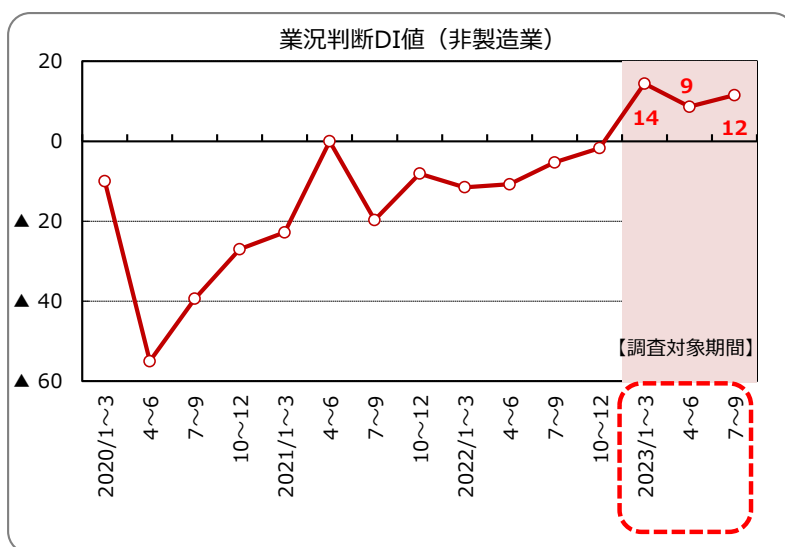
- ・ 今期は▲2と前期比13ポイント改善した。来期は4と今期からさらに6ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、今期は半導体の供給改善から「輸送用機械」のDI値が8期ぶりにプラス圏に転じたほか、国内の堅調な設備投資需要を背景に「一般機械」で業況改善がみられた。
- ・ 来期は21/10-12月期以来7期ぶりにプラス圏に転じる見通し。「輸送用機械」の業況改善が続くほか、「紙・パルプ」や「金属製品」など素材系業種では販売価格への転嫁を通じた収益環境の改善によってDI値が上昇する見通し。



業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2023/4~6	2023/7~9
一般機械	33	28
輸送用機械	12	30
その他	5	19
金属製品	2	8
飲・食料品	0	0
繊維品	0	▲20
窯業・土石	0	7
鉄鋼・非鉄	0	▲8
プラスチック	▲8	▲13
紙・パルプ	▲8	0
精密機械	▲21	▲5
電気機械	▲38	▲31
木材・木製品	▲42	▲25
化学品	▲67	▲67

(2) 非製造業

- ・ 今期は9と前期比5ポイント悪化した。来期は12と今期比3ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、今期は製造業の業況改善に併せて「運輸」が18/10-12月期以来のプラス圏に転じたほか、新型コロナ5類移行に伴う観光・インバウンド需要の増加によって「サービス」もプラス圏で推移した。
- ・ 来期は人流回復に伴う経済活動活発化によって「小売」や「卸売」で業況が改善する見通し。物価高による消費下振れ懸念や人手不足による機会損失等には注意を要するが、景況感の本格的な回復が期待される。

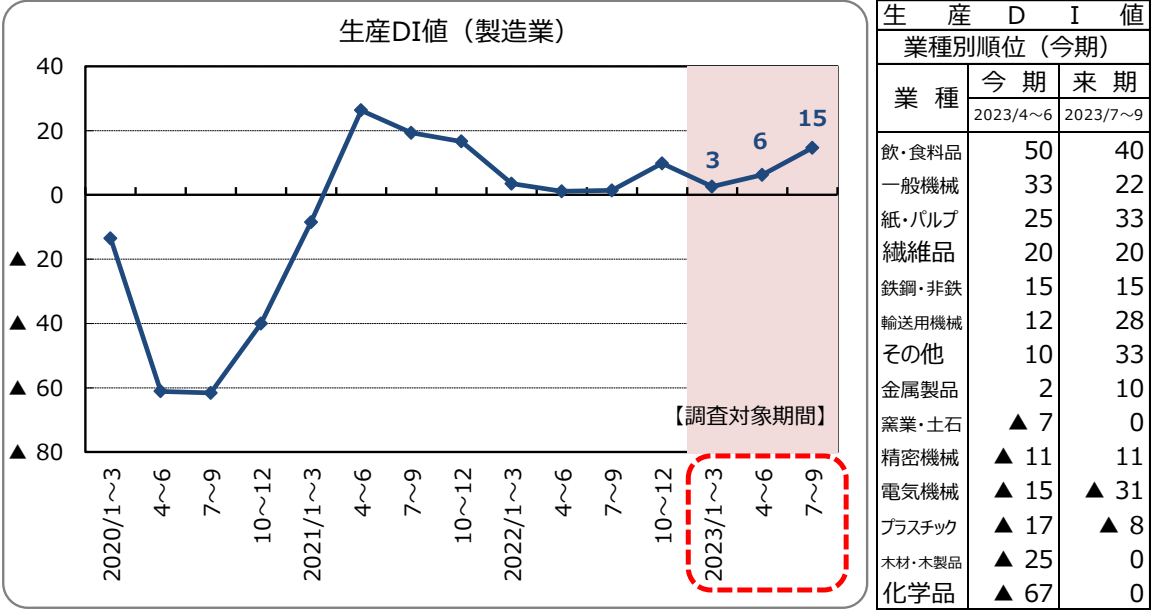


業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2023/4~6	2023/7~9
運輸	21	21
サービス	19	18
小売	15	18
卸売	4	9
建設	▲16	▲7

4-2 生産・売上DI値

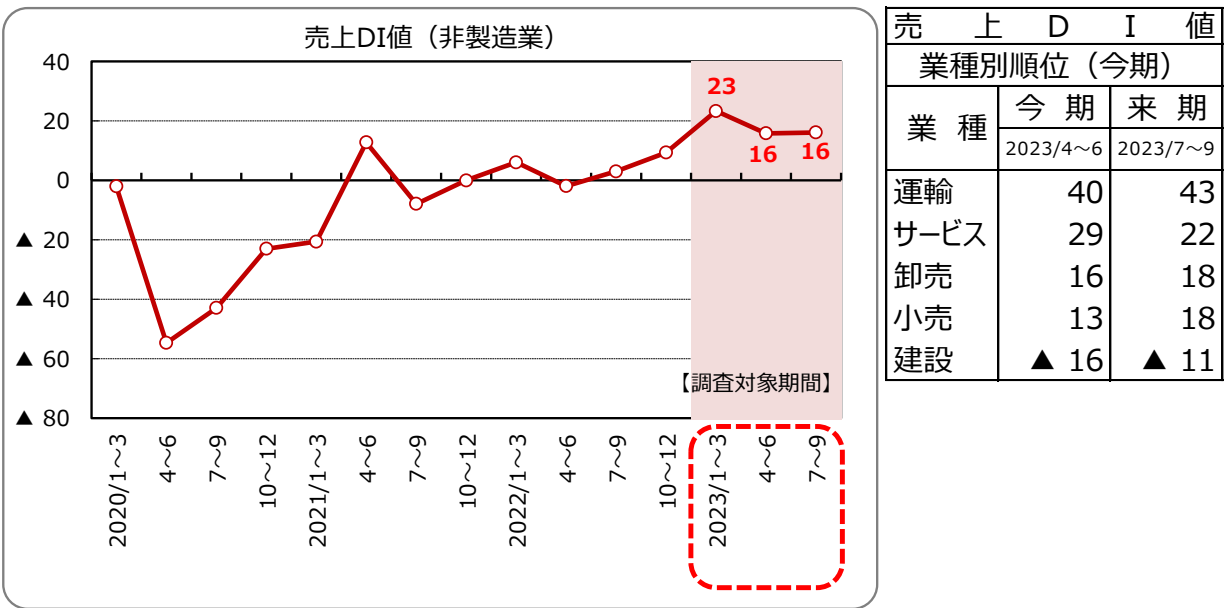
(1) 製造業

- ・ 今期は6と前期比3ポイント改善した。来期は15と今期からさらに9ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、「飲・食料品」は行楽需要の回復によって業務用向けの需要回復が増産に繋がっている。また、「輸送用機械」や「一般機械」など加工・組立系、「紙・パルプ」や「金属製品」など素材系業種でも増産企業超過となるなど、地域企業の生産は回復基調にある。



(2) 非製造業

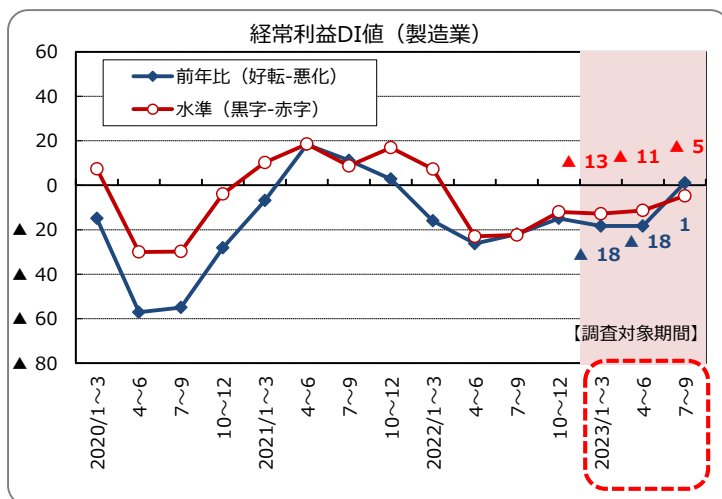
- ・ 今期は16と前期比7ポイント悪化した。来期は16と今期と同水準となる見通し。
- ・ 業種別にみると、今期の「建設」は前期比7ポイント悪化した。資材高騰による建設費用の上昇が続く中、顧客企業の投資計画の見直しが継続している。
- ・ 来期は「運輸」（今期40→来期43）や「卸売」（今期16→来期18）、「小売」（今期13→来期18）で売上の回復が続く見通し。「サービス」（今期29→来期22）もプラス圏で推移する見通し。



4-3 経常利益DI値

(1) 製造業

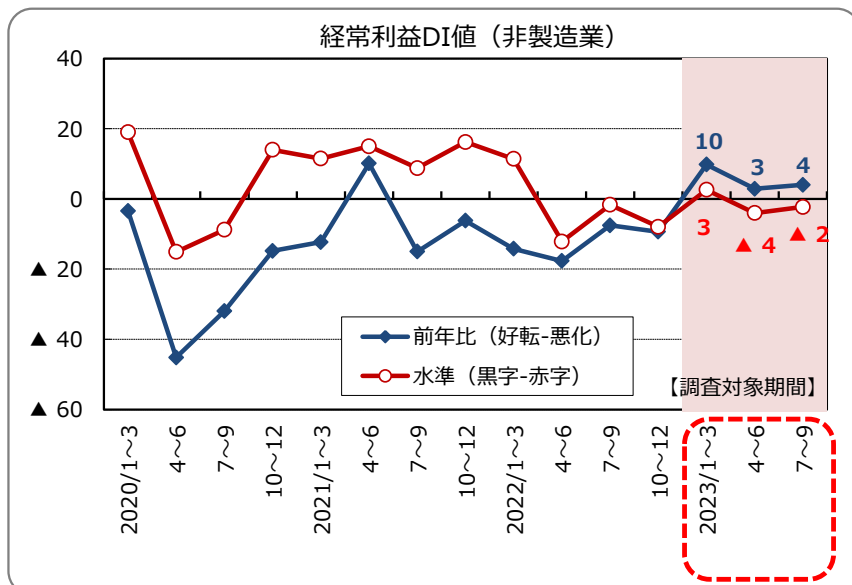
- 前年比増減DI値をみると、今期は▲18と前期と同水準となった。来期は1と今期比19ポイント改善する見通し。
- 業種別にみると、「輸送用機械」や「金属製品」、「飲・食料品」は、需要回復に加え、製品単価の値上げが浸透しつつあることにより、好転する見通し。他方、「窯業・土石」や「化学品」など6業種ではマイナス圏で推移する見通し。
- 利益水準DI値(黒字企業割合ー赤字企業割合)をみると、今期が▲11と前期比2ポイント改善した。来期は▲5と今期からさらに6ポイント改善する見通し。利益水準DI値は、依然として赤字企業超過が続いているが、緩やかな回復基調にある。



経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2023/4~6	2023/7~9
一般機械	28	6
紙・パルプ	17	17
繊維品	10	0
輸送用機械	9	23
金属製品	8	16
飲・食料品	0	5
鉄鋼・非鉄	0	0
その他	▲14	5
窯業・土石	▲29	▲36
電気機械	▲31	▲15
プラスチック	▲38	▲25
木材・木製品	▲42	▲17
精密機械	▲42	▲11
化学品	▲100	▲100

(2) 非製造業

- 前年比増減DI値をみると、今期は3と前期比7ポイント悪化した。来期は4と今期とほぼ同水準となる見通し。
- 業種別にみると、「建設」(今期▲16→来期▲17)はマイナス圏で推移しており、厳しい収益環境が続く見通し。「小売」(今期10→来期13)や「運輸」(今期5→来期10)、「卸売」(今期▲1→来期4)は、売上回復に加え、価格転嫁が浸透することで好転企業が増加する見通し。
- 利益水準DI値をみると、今期が▲4と前期比7ポイント悪化した。来期は▲2と今期比2ポイント改善する見通し。前年比増減DI値は好転企業超過となる一方、利益水準DI値は赤字企業超過となっており、利益水準の本格的な回復には時間を要する見通し。

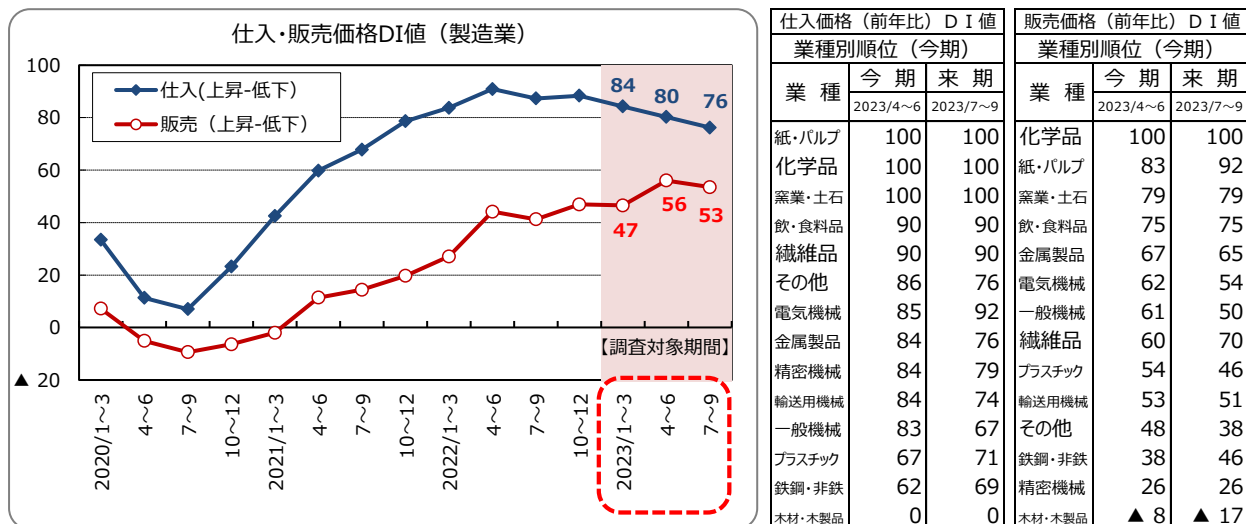


経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2023/4~6	2023/7~9
サービス	13	10
小売	10	13
運輸	5	10
卸売	▲1	4
建設	▲16	▲17

4-4 仕入・販売価格 DI 値

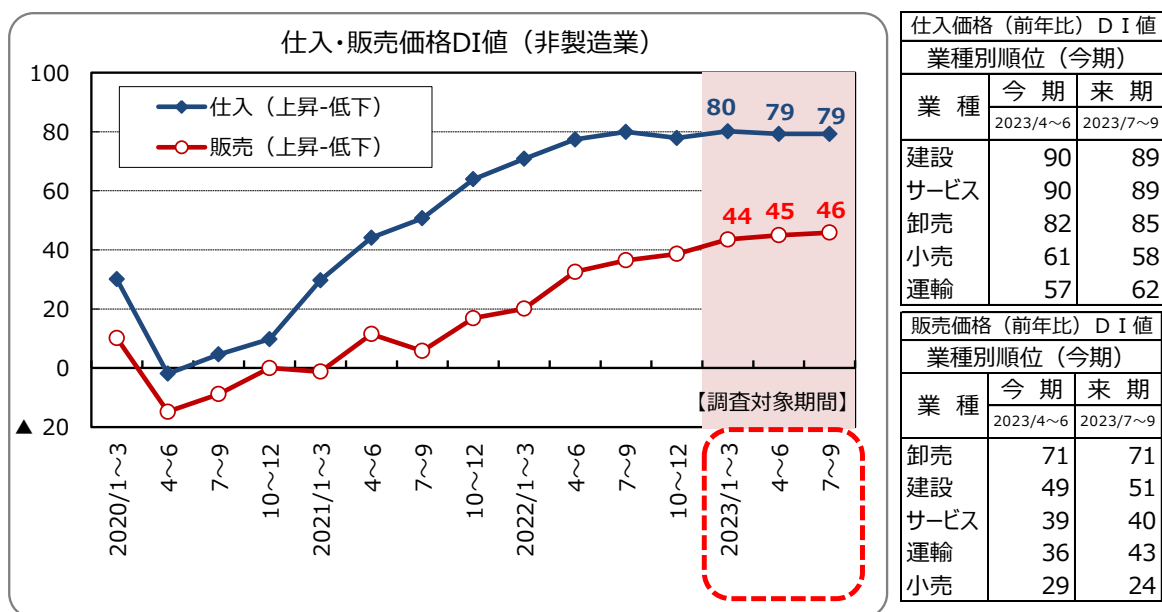
(1) 製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期が 80 と前期比 4 ポイント低下した。来期は 76 と今期からさらに 4 ポイント低下する見通し。仕入価格 DI 値は 22/4-6 月期をピーク(91)に低下傾向にある。
- ただし、「紙・パルプ」や「化学品」、「窯業・土石」など素材系の 3 業種では DI 値が 100 と高止まりしており、物価上昇圧力が強いことが見てとれる。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 56 と前期比 9 ポイント上昇した。来期は 53 と今期比 3 ポイント低下する見通し。仕入価格 DI 値と販売価格 DI 値の乖離は縮小傾向にあり、価格転嫁が進んでいる。



(2) 非製造業

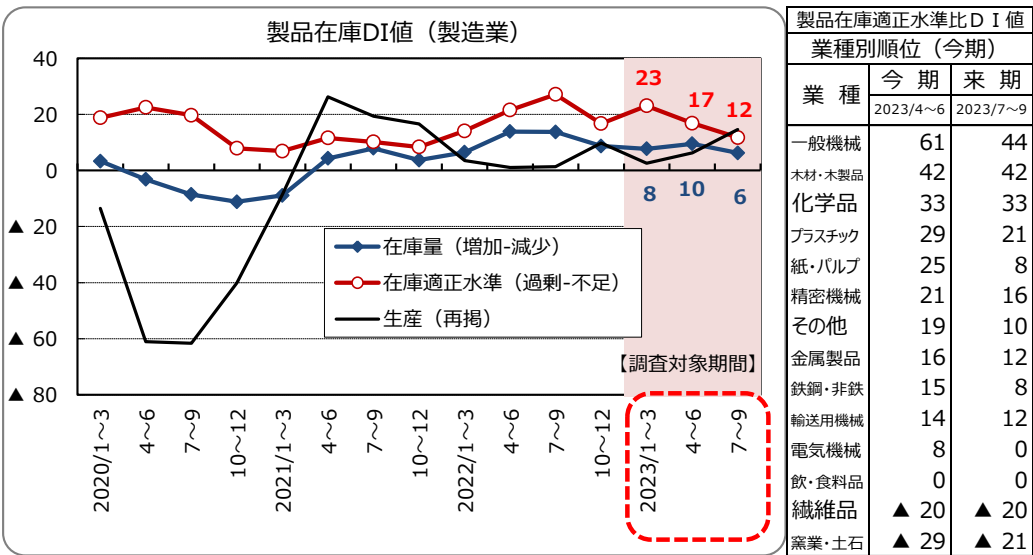
- 仕入価格 DI 値をみると、今期が 79、来期も 79 と同水準で推移する見通し。DI 値は、22/7-9 月期以降横ばいで推移しており、仕入価格の上昇に一服感がみられるが、水準は高止まりしている。
- 業種別にみると、「建設」や「サービス」の仕入価格 DI 値が高止まりしている。来期の「卸売」や「運輸」では、DI 値の上昇がみられ、物価上昇圧力は依然として強い。
- 販売価格 DI 値をみると、今期が 45、来期が 46 と今期とほぼ同水準となる見通し。
- 業種別にみると、「卸売」の DI 値が高い。来期の「建設」や「運輸」は DI 値が上昇しており、価格転嫁が進む見通し。一方、「小売」の DI 値は低下しており、収益環境の悪化が懸念される。



4-5 在庫量と在庫水準 DI 値

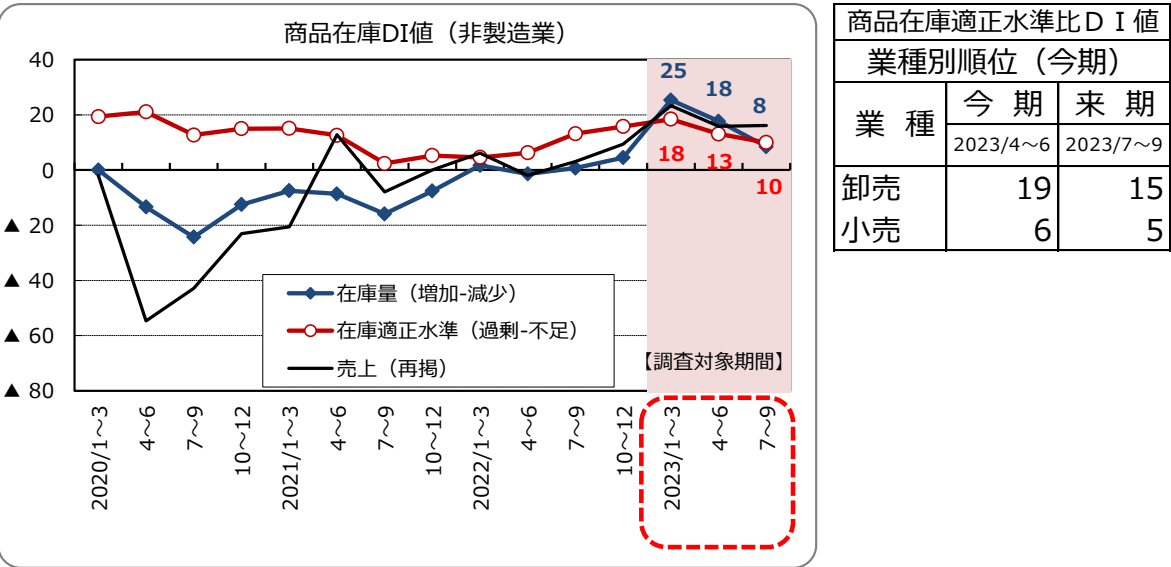
(1) 製造業

- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 10 と前期比 2 ポイント上昇した。来期は 6 と今期比 4 ポイント低下する見通し。部材の供給改善を受けて生産が増加しているが、在庫量は減少する見通しとなっている。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰-不足)をみると、今期が 17 と前期比 6 ポイント低下した。来期は 12 と今期からさらに 5 ポイント低下し、在庫は適正水準に近づく見通し。



(2) 非製造業

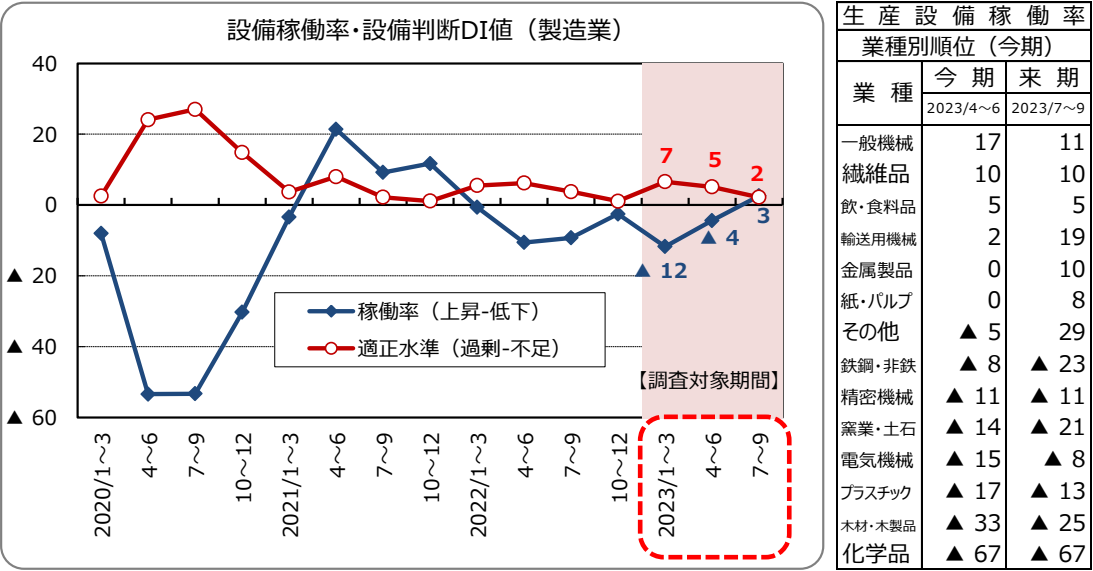
- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 18 と前期比 7 ポイント低下した。来期は 8 と今期からさらに 10 ポイント低下する見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰-不足)をみると、今期は 13 と前期比 5 ポイント低下した。来期は 10 と今期からさらに 3 ポイント低下する見通し。売上 DI 値がプラス圏(増加企業超過)で推移することに伴って在庫量は減少し、適正水準に近づく見通し。



4-6 設備稼働率・設備判断DI値

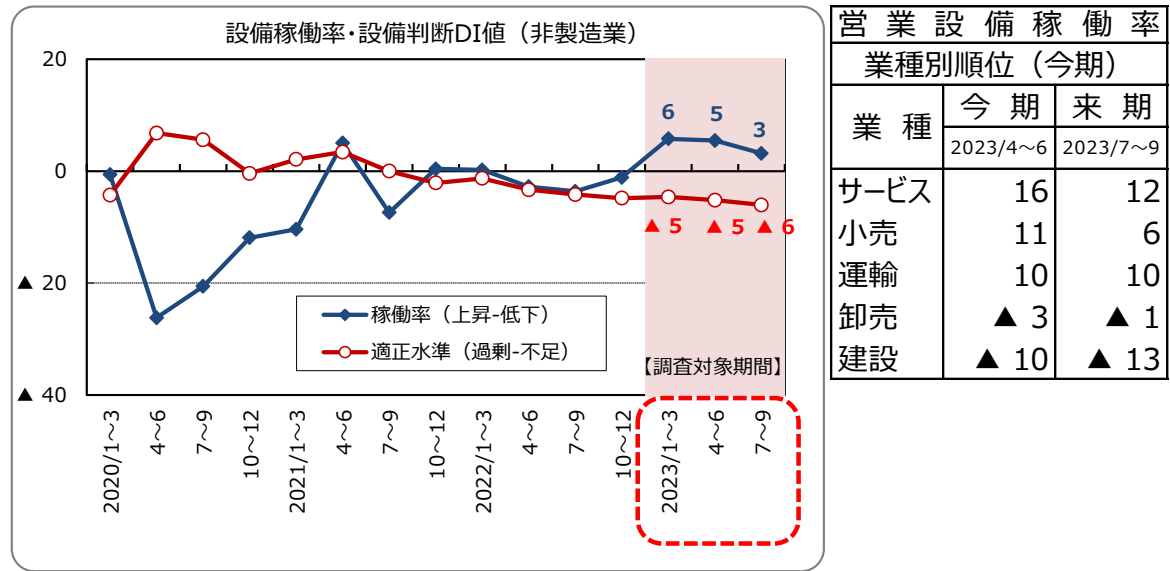
(1) 製造業

- 設備稼働率DI値をみると、今期が▲4と前期比8ポイント上昇した。来期は3と今期からさらに7ポイント上昇する見通し。業種別にみると、「輸送用機械」(今期2→来期19)等の業種で稼働率が上昇する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰－設備不足)をみると、今期が5と前期比2ポイント低下した。来期は2と今期からさらに3ポイント低下し、生産設備は適正水準に近づく見通し。



(2) 非製造業

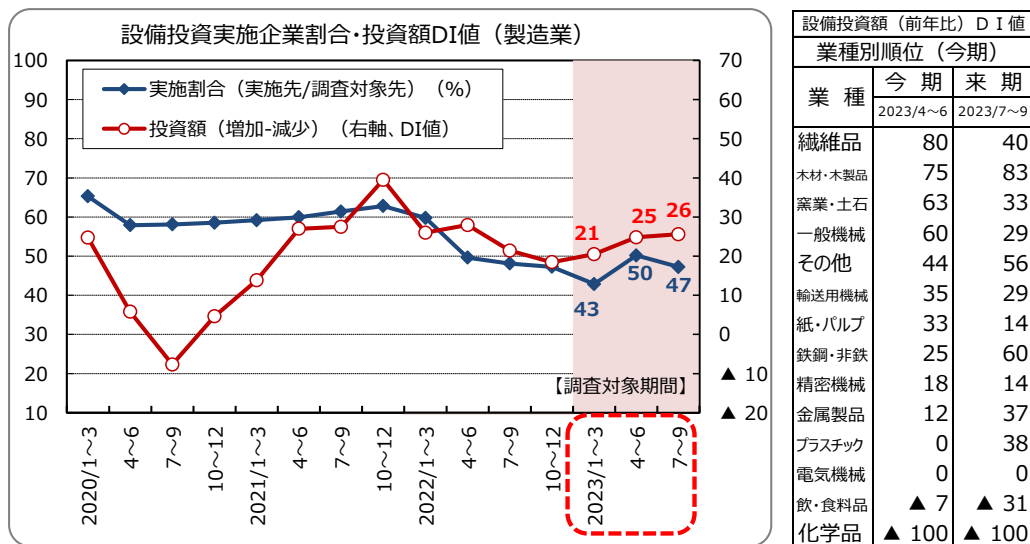
- 設備稼働率DI値をみると、今期は5と前期とほぼ同水準となった。来期は3と今期比2ポイント低下する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰－設備不足)をみると、今期が▲5、来期が▲6とほぼ同水準で推移する見通し。



4-7 設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

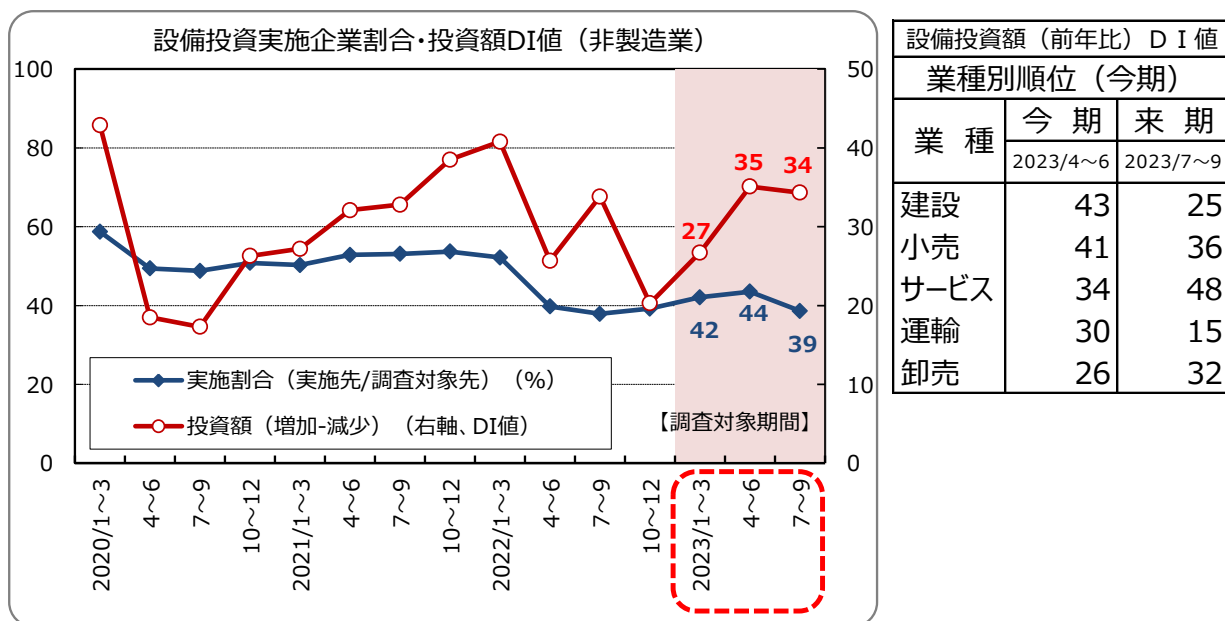
(1) 製造業

- 実施企業割合をみると、今期は 50%と前期比 7 ポイント上昇した。来期は 47%と今期比 3 ポイント低下する見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期は 25 と前期比 4 ポイント上昇した。来期は 26 と今期とほぼ同水準で推移する見通し。業種別にみると、「飲・食料品」と「化学品」、「電気機械」を除き、投資額増加企業超過となっている。



(2) 非製造業

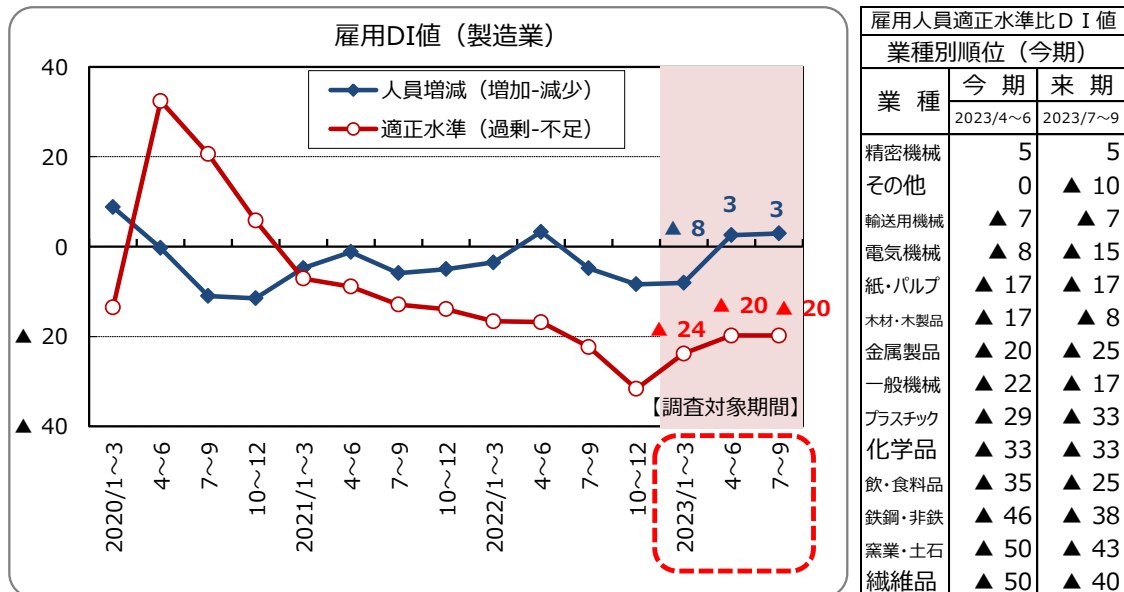
- 実施企業割合をみると、今期は 44%と前期比 2 ポイント上昇した。来期は 39%と今期比 5 ポイント低下する見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期が 35 と前期比 8 ポイント上昇した。来期は 34 と今期とほぼ同水準で推移する見通し。
- 人流の増加から需要回復への期待が高まっているものの、資源・エネルギー価格高騰や人件費の上昇が続いており、設備投資に慎重になる可能性もある。



4-8 雇用DI値

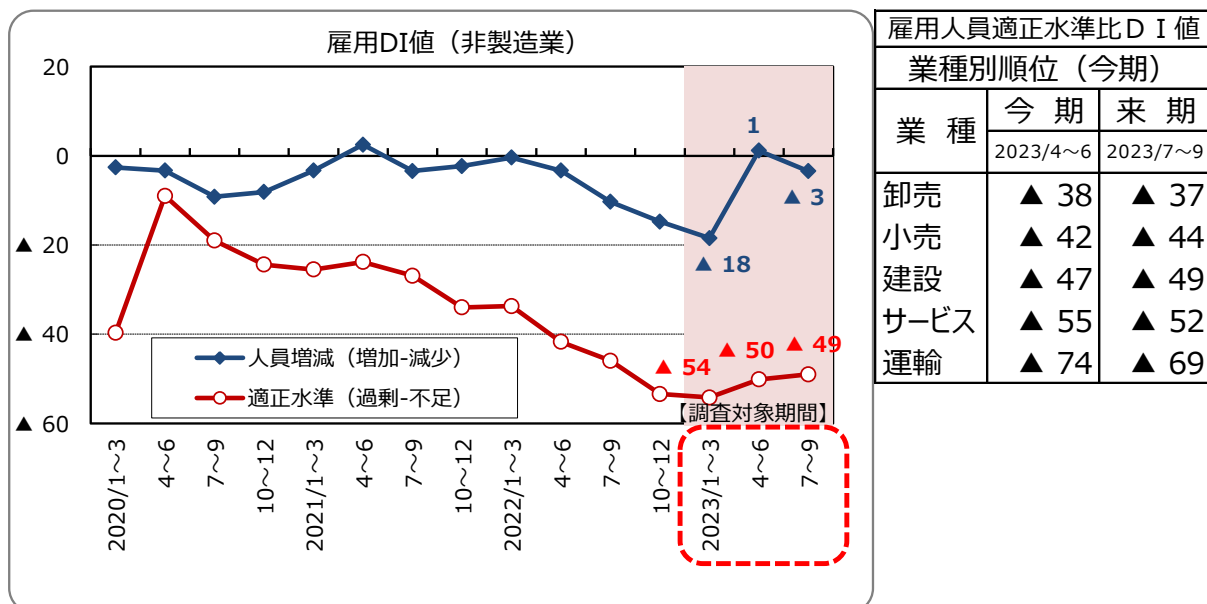
(1) 製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は3と前期比11ポイント上昇した。来期は3と今期と同水準で推移する見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲20と前期比4ポイント上昇した。来期は▲20と今期と同水準で推移する見通し。ほとんどの業種で人手不足の状態が続いている。



(2) 非製造業

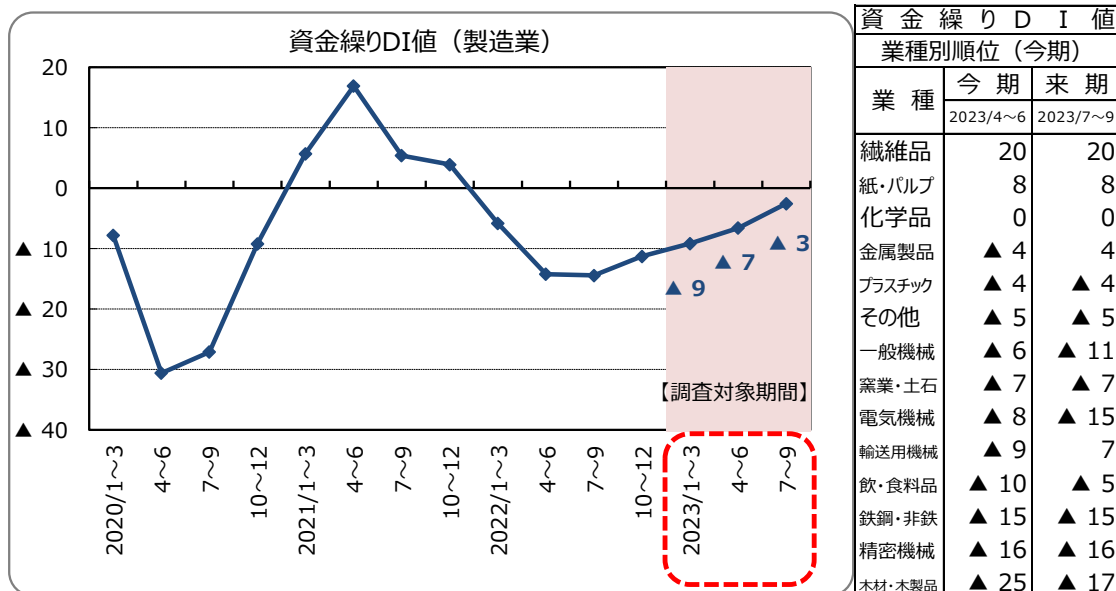
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は1と前期比19ポイント上昇した。来期は▲3と今期比4ポイント低下する見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲50と前期比4ポイント上昇した。来期は▲49と今期とほぼ同水準で推移する見通し。
- ・ 業種別にみると、「建設」や「運輸」など慢性的な人手不足が続く業種では、不足感が強い状態が続く見通し。「サービス」(今期▲55→来期▲52)も人員の不足感が強い状態が続く見通し。宿泊・飲食需要が持ち直すものの、コロナ禍で退職した人員分を補えておらず、人手不足が機会損失につながる可能性がある。



4-9 資金繰りDI値

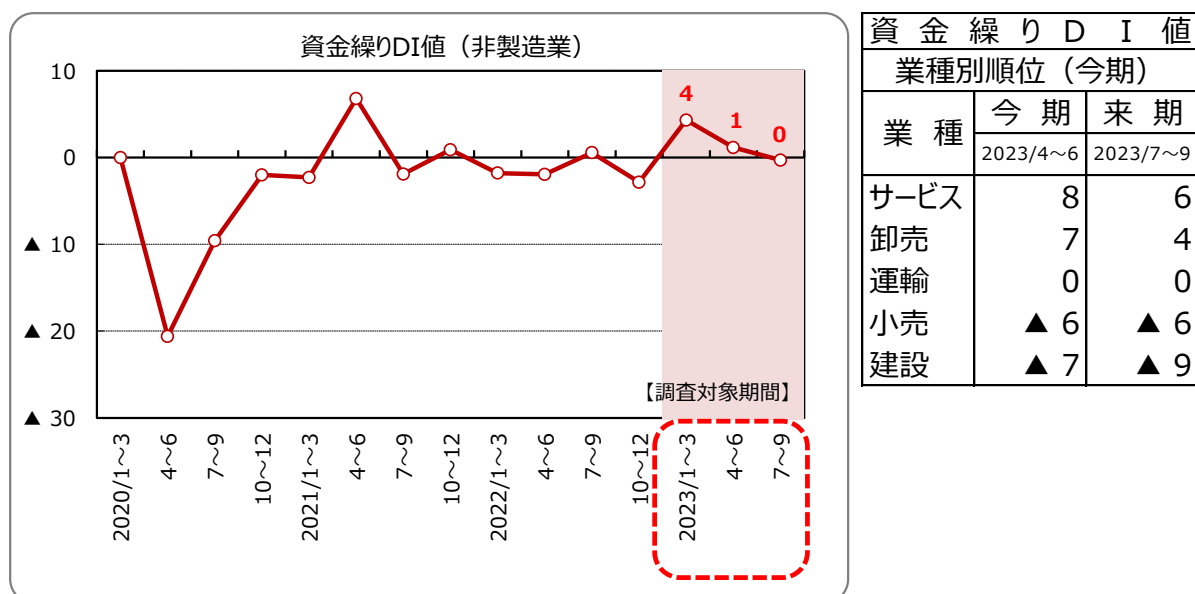
(1) 製造業

- 資金繰りDI値(好転-悪化)をみると、今期は▲7と前期比2ポイント改善した。来期は▲3と今期からさらに4ポイント改善する見通し。生産が回復し、業績が改善に向かうことで、資金繰りも好転に向かう見通し。
- 業種別にみると、来期の「輸送用機械」(今期▲9→来期7)や「金属製品」(今期▲4→来期4)は資金繰りが好転し、プラス圏に転じる見通し。

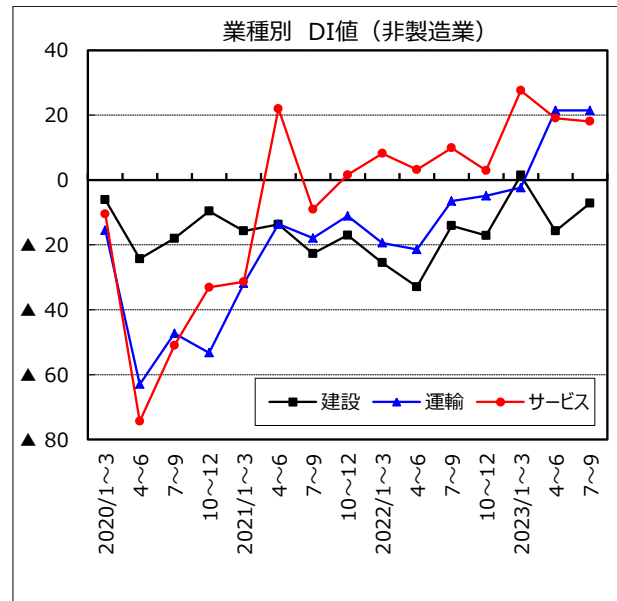
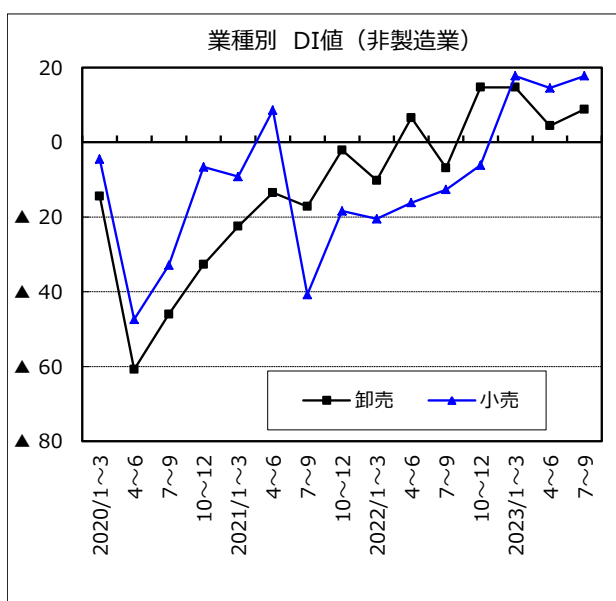
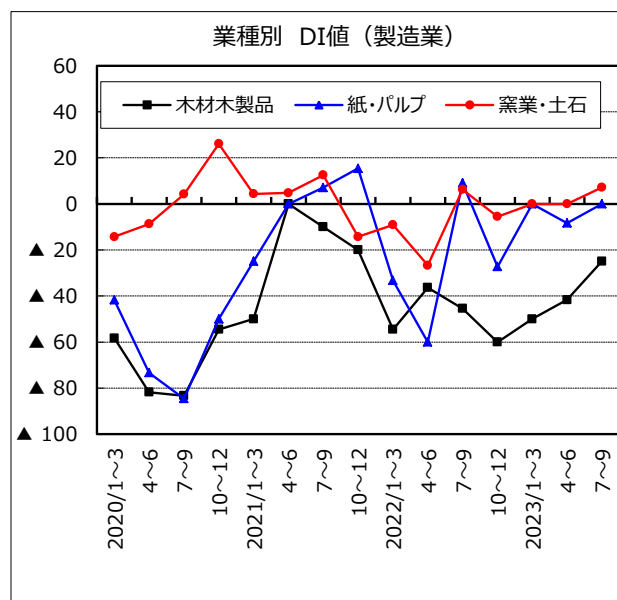
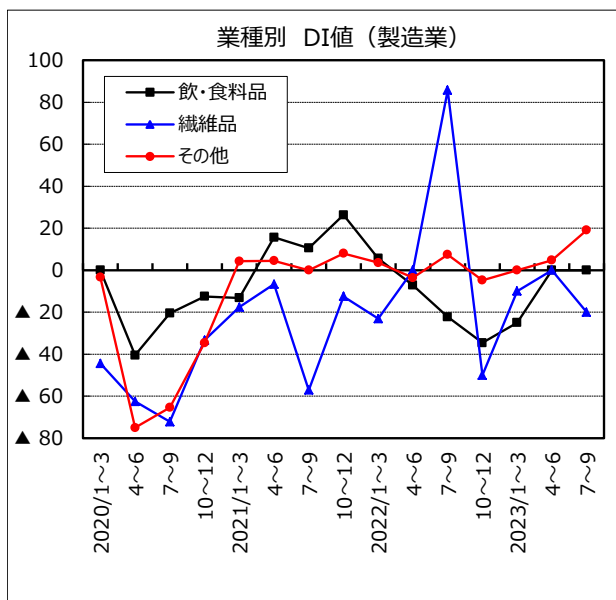
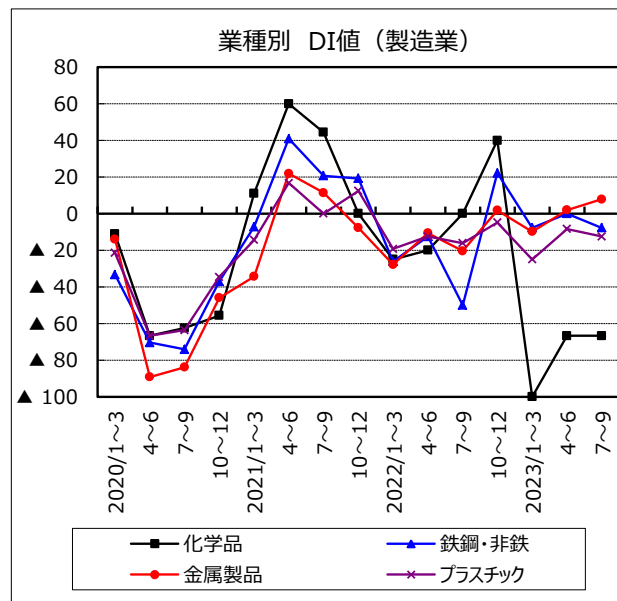
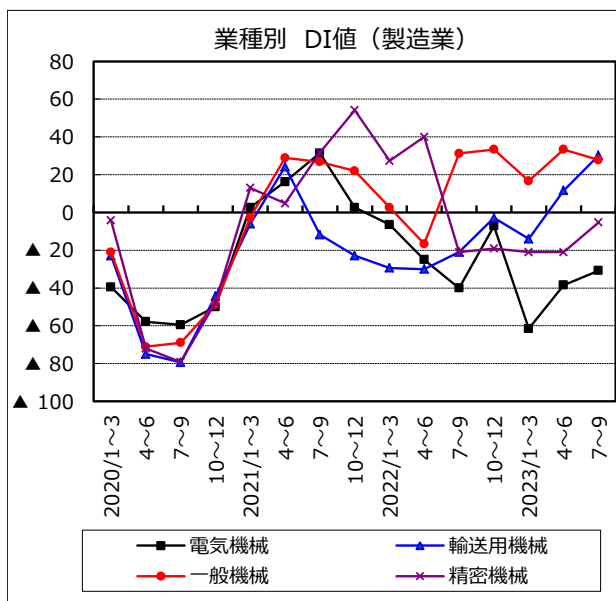


(2) 非製造業

- 資金繰りDI値をみると、今期は1と前期比3ポイント低下した。来期は0と今期とほぼ同水準で推移する見通し。
- 業種別にみると、来期は「サービス」(今期8→来期6)や「卸売」(今期7→来期4)、「建設」(今期▲7→▲9)で資金繰りが悪化する見通し。経済活動の正常化に伴って業績改善が期待されるが、電気代や人件費の上昇、物価高などが企業の資金繰りに与える影響を注視する必要がある。

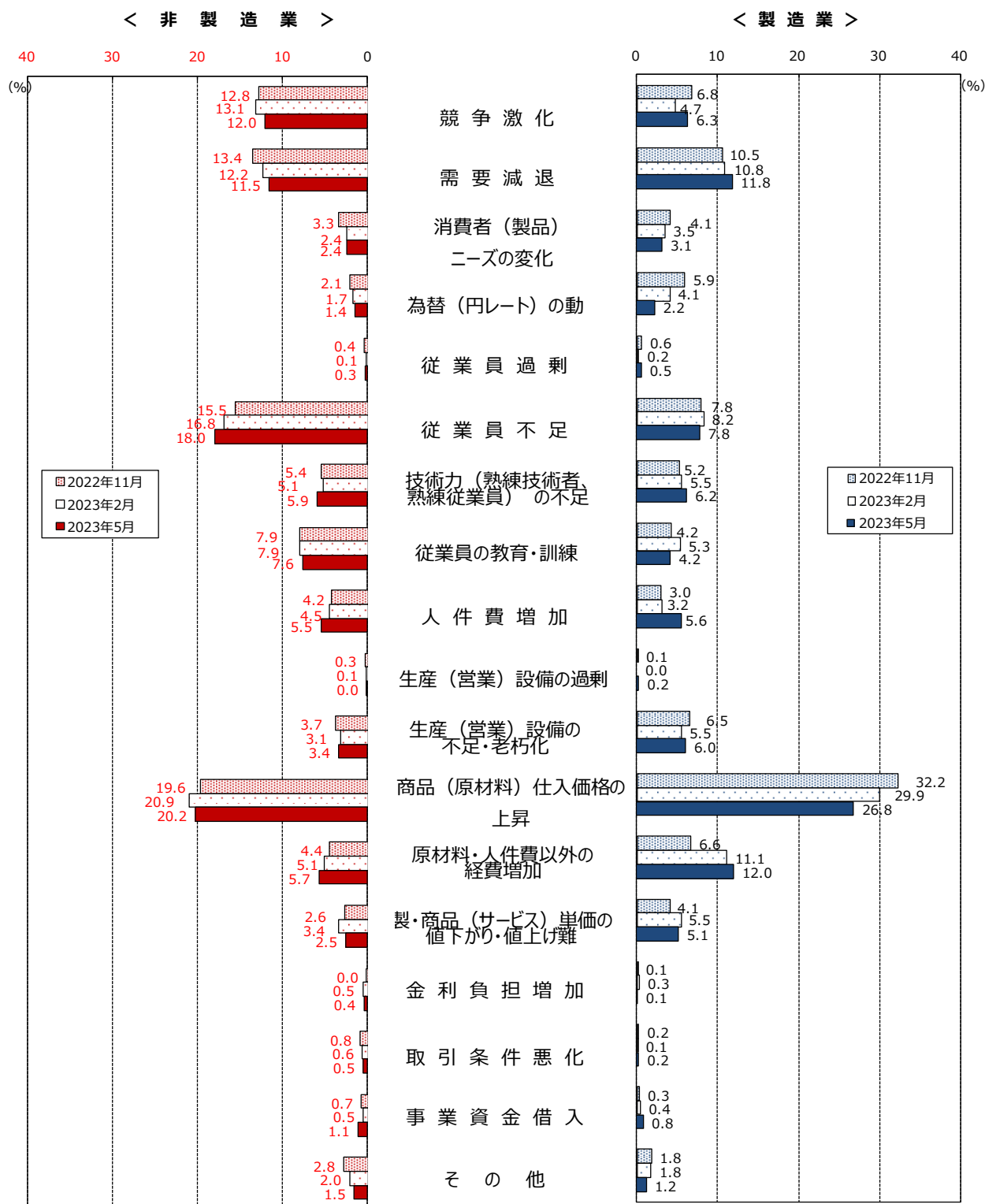


5. 業種別の業況判断 DI 値



6. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7. 【5月調査定例質問】決算状況

(1) 2022年度決算 売上高総利益の実績

- 2022年度決算における売上高総利益の実績をみると、DI値(増益企業割合－減益企業割合)は、製造業(5.5)、非製造業(22.8)いずれもプラスとなった。
- 業種別にDI値をみると、製造業では「紙・パルプ」(50.0)や「鉄鋼・非鉄」(38.5)など素材系業種、非製造業では「卸売」(47.1)などの業種を中心に、粗利の改善がみられた。一方、「建設」は前年比▲20%以上の減益となった企業の割合が17.1%と全業種で最も多く、不採算案件受注による業績悪化の可能性がある。

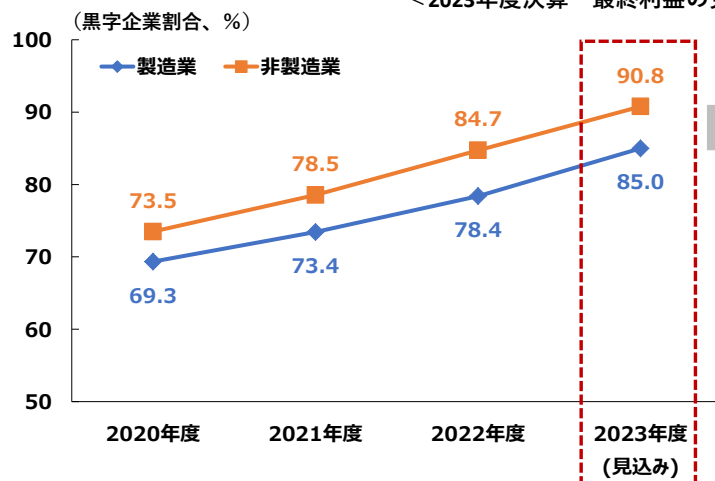
<2022年度決算 売上高総利益の実績(前年比較)>

(単位: %)	減益				増益				DI値 (増益－減益)
	▲20%以上	▲10%以上 ▲20%未満	▲5%以上 ▲10%未満	▲5%未満	+5%未満	+5%以上 +10%未満	+10%以上 +20%未満	+20%以上	
全体	8.5	6.3	12.1	15.5	27.3	17.3	6.1	6.9	15.2
製造業(n=273)	8.8	8.1	13.9	16.5	23.8	13.6	7.3	8.1	5.5
飲・食料品	10.0	0.0	15.0	15.0	25.0	20.0	10.0	5.0	20.0
繊維品	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	30.0	10.0	10.0	20.0
木材・木製品	16.7	0.0	8.3	8.3	50.0	0.0	0.0	16.7	33.3
紙・パルプ	0.0	8.3	8.3	8.3	41.7	25.0	8.3	0.0	50.0
化学品	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	▲33.3
プラスチック	12.5	12.5	4.2	29.2	16.7	16.7	0.0	8.3	▲16.7
窯業・土石	0.0	21.4	21.4	14.3	28.6	7.1	7.1	0.0	▲14.3
鉄鋼・非鉄	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	30.8	7.7	23.1	38.5
金属製品	5.9	9.8	15.7	17.6	33.3	7.8	5.9	3.9	2.0
一般機械	5.6	5.6	11.1	27.8	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
電気機械	15.4	7.7	30.8	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0	▲23.1
輸送用機械	16.3	4.7	18.6	11.6	14.0	7.0	16.3	11.6	▲2.3
精密機械	10.5	5.3	10.5	10.5	21.1	21.1	15.8	5.3	26.3
その他	4.8	14.3	4.8	28.6	19.0	14.3	4.8	9.5	▲4.8
非製造業(n=347)	8.4	4.9	10.7	14.7	30.0	20.2	5.2	6.1	22.8
卸売	5.9	2.9	7.4	10.3	39.7	23.5	5.9	4.4	47.1
小売	3.2	3.2	14.5	14.5	40.3	11.3	8.1	4.8	29.0
運輸	2.4	4.8	9.5	26.2	31.0	19.0	2.4	4.8	14.3
建設	17.1	8.6	11.4	15.7	18.6	22.9	0.0	5.7	▲5.7
サービス	9.5	4.8	10.5	12.4	24.8	21.9	7.6	8.6	25.7

(2) 2023年度決算 最終利益の見込み

- 2023年度決算における最終利益で黒字を見込む企業の割合は、製造業が85.0%、非製造業が90.8%となった。2022年度までの実績と比べても黒字企業割合が増加している。需要回復に加え、価格転嫁の浸透が最終利益の押し上げに繋がるとみられる。

<2023年度決算 最終利益の見込み>



(注) 2020年度実績は2021年5月調査、2021年度実績は2022年5月調査、2022年度実績及び2023年度見込みは今回(2023年5月)調査となるため、回答企業はそれぞれ一致しない。

内訳

(単位: %)	黒字見込み	赤字見込み
製造業(n=273)	85.0	15.0
飲・食料品	80.0	20.0
繊維品	70.0	30.0
木材・木製品	66.7	33.3
紙・パルプ	100.0	0.0
化学品	66.7	33.3
プラスチック製品	87.5	12.5
窯業・土石	85.7	14.3
鉄鋼・非鉄	92.3	7.7
金属製品	88.2	11.8
一般機械	94.4	5.6
電気機械	84.6	15.4
輸送用機械	81.4	18.6
精密機械	89.5	10.5
その他	81.0	19.0
非製造業(n=347)	90.8	9.2
卸売業	94.1	5.9
小売業	87.1	12.9
運輸業	95.2	4.8
建設業	94.3	5.7
サービス業	86.7	13.3